

統一的な基準による
志木市の財務書類
(令和6年度決算)

志 木 市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・ 3

2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
 - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・ 5
 - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 7
 - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 9
 - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
 - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・ 12
 - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 13
 - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 14
 - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
 - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・ 16
 - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 17
 - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 18
 - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・ 20

1 地方公会計制度の概要について

(1) 統一的な基準による地方公会計

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくいという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

(2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

(3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

■貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

■純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

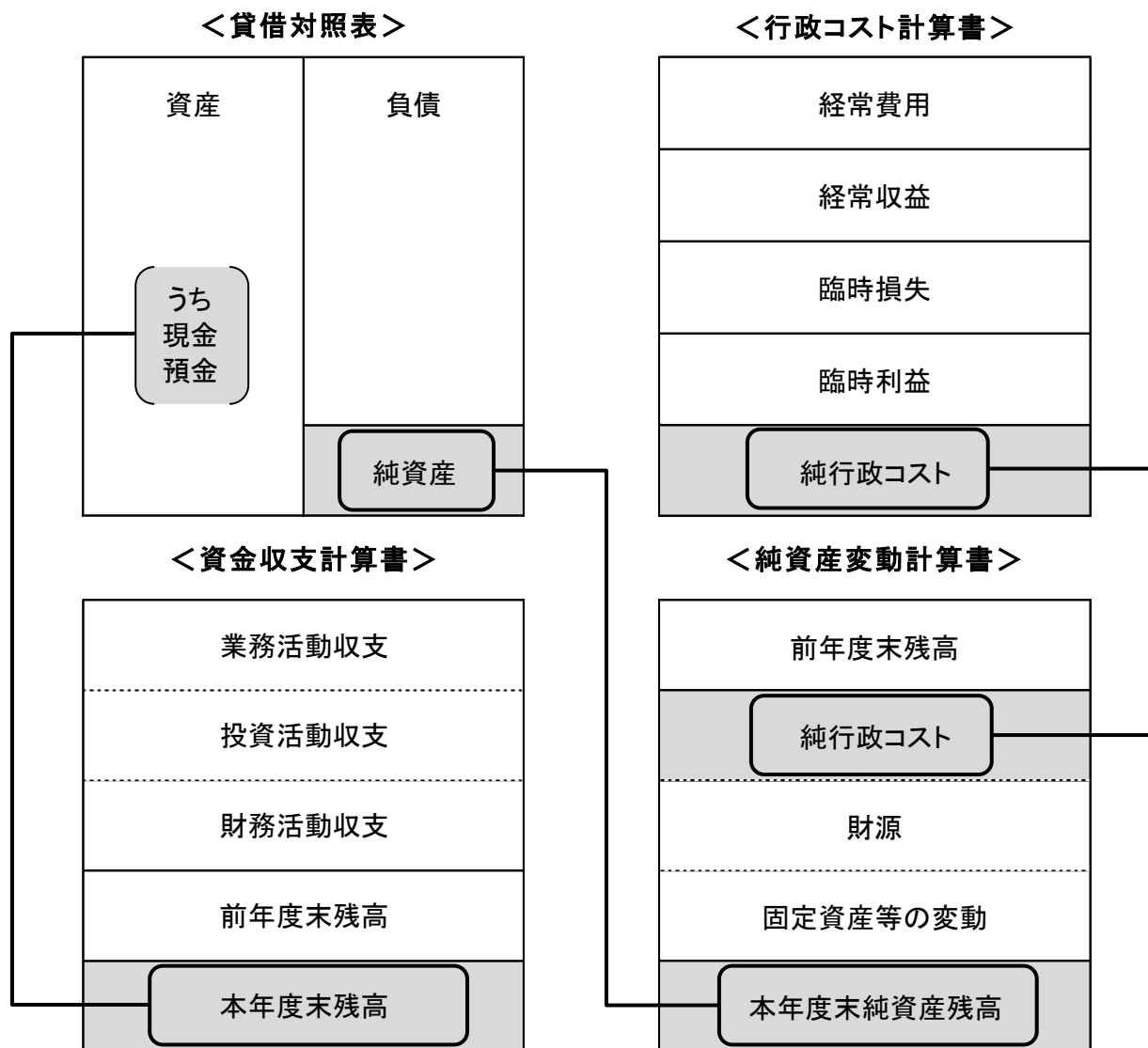
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

(4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



■ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

■ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

■ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

2 志木市の財務書類について

(1) 作成対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				連結財務書類
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

(2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。
 なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 6年度 一般会計

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,887,334,808	固定負債	22,418,332,293
有形固定資産	56,298,818,799	地方債	20,404,977,023
事業用資産	47,947,742,028	長期未払金	513,869,400
土地	29,476,493,474	退職手当引当金	1,378,163,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,068,099,993	その他	121,322,870
建物減価償却累計額	△19,177,711,193	流動負債	2,585,780,320
工作物	1,477,236,675	1年内償還予定地方債	1,972,730,377
工作物減価償却累計額	△667,528,021	未払金	44,193,600
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	454,002,488
航空機	0	預り金	38,873,857
航空機減価償却累計額	0	その他	75,979,998
その他	0	負債合計	25,004,112,613
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	771,151,100	固定資産等形成分	61,930,618,515
インフラ資産	8,040,395,277	剰余分(不足分)	△22,952,958,053
土地	4,762,711,604		
建物	83,884,200		
建物減価償却累計額	△17,131,553		
工作物	8,673,373,990		
工作物減価償却累計額	△5,493,180,264		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	30,737,300		
物品	1,260,186,594		
物品減価償却累計額	△949,505,100		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,588,516,009		
投資及び出資金	47,217,532		
有価証券	6,730,532		
出資金	40,487,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	92,121,413		
長期貸付金	3,531,300		
基金	2,460,387,339		
減債基金	0		
その他	2,460,387,339		
その他	0		
徴収不能引当金	△14,741,575		
流動資産	5,094,438,267		
現金預金	1,975,703,827		
未収金	79,358,497		
短期貸付金	0		
基金	3,043,283,707		
財政調整基金	3,043,283,707		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,907,764		
資産合計	63,981,773,075	純資産合計	38,977,660,462
		負債及び純資産合計	63,981,773,075

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

- 事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)
- インフラ資産・・・社会基盤となる資産
(例：道路、橋りょう、公園など)
- 物品・・・・・・・・・・車両、物品など
- 投資及び出資金・・・有価証券、出資金など
- 基金・・・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

- 未収金・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金・・・・・・・・・・財政調整基金
- 徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

- 地方債・・・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額

○流動負債

- 1年以内償還予定地方債・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金・・・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金・・・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見積負債

《行政コスト計算書》

志木市 令和 6年度 一般会計

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	26,190,104,354
業務費用	13,241,790,674
人件費	4,242,140,815
職員給与費	3,148,753,732
賞与等引当金繰入額	454,002,488
退職手当引当金繰入額	0
その他	639,384,595
物件費等	8,779,987,939
物件費	7,569,865,043
維持補修費	176,459,405
減価償却費	1,020,684,296
その他	12,979,195
その他の業務費用	219,661,920
支払利息	59,066,335
徴収不能引当金繰入額	2,076,609
その他	158,518,976
移転費用	12,948,313,680
補助金等	6,889,640,600
社会保障給付	4,093,063,270
他会計への繰出金	1,951,812,600
その他	13,797,210
経常収益	535,125,911
使用料及び手数料	131,125,372
その他	404,000,539
純経常行政コスト	25,654,978,443
臨時損失	35,854,963
災害復旧事業費	0
資産除売却損	35,854,963
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	25,690,833,406

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

志木市 令和 6年度 一般会計

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	38,337,750,823	61,895,636,792	△23,557,885,969
純行政コスト(△)	△25,690,833,406		△25,690,833,406
財源	26,330,743,045		26,330,743,045
税収等	18,158,361,395		18,158,361,395
国県等補助金	8,172,381,650		8,172,381,650
本年度差額	639,909,639		639,909,639
固定資産等の変動(内部変動)		34,981,723	△34,981,723
有形固定資産等の増加		1,285,309,740	△1,285,309,740
有形固定資産等の減少		△1,225,597,165	1,225,597,165
貸付金・基金等の増加		168,077,632	△168,077,632
貸付金・基金等の減少		△192,808,484	192,808,484
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	639,909,639	34,981,723	604,927,916
本年度末純資産残高	38,977,660,462	61,930,618,515	△22,952,958,053

(主な勘定科目の内容)

○財源

- 税収等・・・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など
- 国県等補助金・・・・・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

- 固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額
- 無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

志木市 令和 6年度 一般会計

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,786,172,420
業務費用支出	11,837,858,740
人件費支出	4,137,373,690
物件費等支出	7,485,107,122
支払利息支出	59,066,335
その他の支出	156,311,593
移転費用支出	12,948,313,680
補助金等支出	6,889,640,600
社会保障給付支出	4,093,063,270
他会計への繰出支出	1,951,812,600
その他の支出	13,797,210
業務収入	26,837,106,962
税収等収入	18,158,361,395
国県等補助金収入	8,141,930,650
使用料及び手数料収入	131,125,372
その他の収入	405,689,545
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,050,934,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,649,178,363
公共施設等整備費支出	1,476,820,731
基金積立金支出	168,077,632
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,280,000
その他の支出	0
投資活動収入	228,596,484
国県等補助金収入	30,451,000
基金取崩収入	192,808,484
貸付金元金回収収入	5,040,000
資産売却収入	297,000
その他の収入	0
投資活動収支	△1,420,581,879
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,838,369,625
地方債償還支出	1,838,369,625
その他の支出	0
財務活動収入	1,365,364,000
地方債発行収入	1,365,364,000
その他の収入	0
財務活動収支	△473,005,625
本年度資金収支額	157,347,038
前年度末資金残高	1,779,482,932
本年度末資金残高	1,936,829,970
前年度末歳計外現金残高	45,727,517
本年度歳計外現金増減額	△6,853,660
本年度末歳計外現金残高	38,873,857
本年度末現金預金残高	1,975,703,827

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・地方債発行による収入

(4) 全体財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 6年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,488,078,009	固定負債	38,659,653,368
有形固定資産	80,189,124,580	地方債等	25,128,754,565
事業用資産	48,707,072,829	長期未払金	513,869,400
土地	29,476,493,474	退職手当引当金	1,378,163,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,233,253,993	その他	11,638,866,403
建物減価償却累計額	△20,626,192,108	流動負債	3,531,920,024
工作物	1,521,101,375	1年内償還予定地方債等	2,585,286,709
工作物減価償却累計額	△668,735,005	未払金	340,762,395
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	468,838,488
航空機	0	預り金	59,952,434
航空機減価償却累計額	0	その他	77,079,998
その他	0	負債合計	42,191,573,392
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	771,151,100	固定資産等形成分	87,531,361,716
インフラ資産	28,930,850,216	余剰分(不足分)	△35,422,663,757
土地	5,268,266,949	他団体出資等分	0
建物	1,789,410,321		
建物減価償却累計額	△783,625,469		
工作物	40,751,980,238		
工作物減価償却累計額	△18,348,719,123		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	253,537,300		
物品	8,983,203,253		
物品減価償却累計額	△6,432,001,718		
無形固定資産	802,281,492		
ソフトウェア	0		
その他	802,281,492		
投資その他の資産	3,496,671,937		
投資及び出資金	47,772,532		
有価証券	6,730,532		
出資金	41,042,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	206,247,377		
長期貸付金	3,531,300		
基金	3,273,315,507		
減債基金	0		
その他	3,273,315,507		
その他	0		
徴収不能引当金	△34,194,779		
流動資産	9,812,193,342		
現金預金	5,908,305,344		
未収金	869,495,485		
短期貸付金	0		
基金	3,043,283,707		
財政調整基金	3,043,283,707		
減債基金	0		
棚卸資産	660,015		
その他	1,100,000		
徴収不能引当金	△10,651,209		
繰延資産	0		
資産合計	94,300,271,351	純資産合計	52,108,697,959
		負債及び純資産合計	94,300,271,351

《行政コスト計算書》

志木市 令和 6年度

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	40,080,783,597
業務費用	16,653,720,721
人件費	4,440,248,924
職員給与費	3,306,502,695
賞与等引当金繰入額	468,838,488
退職手当引当金繰入額	0
その他	664,907,741
物件費等	11,641,410,900
物件費	8,964,104,028
維持補修費	283,618,075
減価償却費	2,380,499,339
その他	13,189,458
その他の業務費用	572,060,897
支払利息	136,023,753
徴収不能引当金繰入額	2,804,640
その他	433,232,504
移転費用	23,427,062,876
補助金等	19,293,284,378
社会保障給付	4,093,583,201
その他	13,797,210
経常収益	2,791,015,604
使用料及び手数料	1,960,359,502
その他	830,656,102
純経常行政コスト	37,289,767,993
臨時損失	35,854,963
災害復旧事業費	0
資産除売却損	35,854,963
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	198,000
資産売却益	0
その他	198,000
純行政コスト	37,325,424,956

《純資産変動計算書》

志木市 令和 6年度

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,243,173,977	87,975,789,824	△36,732,615,847	0
純行政コスト(△)	△37,325,424,956		△37,325,424,956	0
財源	38,105,602,982		38,105,602,982	0
税金等	23,482,149,876		23,482,149,876	0
国県等補助金	14,623,453,106		14,623,453,106	0
本年度差額	780,178,026		780,178,026	0
固定資産等の変動(内部変動)		△529,774,064	529,774,064	
有形固定資産等の増加		2,033,825,032	△2,033,825,032	
有形固定資産等の減少		△2,575,447,076	2,575,447,076	
貸付金・基金等の増加		204,656,464	△204,656,464	
貸付金・基金等の減少		△192,808,484	192,808,484	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	85,345,956	85,345,956		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	865,523,982	△444,428,108	1,309,952,090	0
本年度末純資産残高	52,108,697,959	87,531,361,716	△35,422,663,757	0

《資金収支計算書》

志木市 令和 6年度

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,319,827,463
業務費用支出	13,892,764,587
人件費支出	4,336,250,799
物件費等支出	9,020,226,751
支払利息支出	136,023,753
その他の支出	400,263,284
移転費用支出	23,427,062,876
補助金等支出	19,293,284,378
社会保障給付支出	4,093,583,201
その他の支出	13,797,210
業務収入	40,209,750,393
税収等収入	23,018,988,732
国県等補助金収入	14,454,482,556
使用料及び手数料収入	1,950,296,434
その他の収入	785,982,671
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	198,000
業務活動収支	2,890,120,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,547,042,322
公共施設等整備費支出	2,189,942,385
基金積立金支出	352,819,937
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,280,000
その他の支出	0
投資活動収入	523,331,963
国県等補助金収入	40,950,400
基金取崩収入	215,131,484
貸付金元金回収収入	5,040,000
資産売却収入	297,000
その他の収入	261,913,079
投資活動収支	△2,023,710,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,490,169,708
地方債等償還支出	2,490,169,708
その他の支出	0
財務活動収入	1,765,096,000
地方債等発行収入	1,731,764,000
その他の収入	33,332,000
財務活動収支	△725,073,708
本年度資金収支額	141,336,863
前年度末資金残高	5,728,094,624
本年度末資金残高	5,869,431,487
前年度末繰計外現金残高	45,727,517
本年度繰計外現金増減額	△6,853,660
本年度末繰計外現金残高	38,873,857
本年度末現金預金残高	5,908,305,344

(5) 連結財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 6年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,936,385,079	固定負債	40,135,824,693
有形固定資産	82,998,908,207	地方債等	25,864,873,553
專業用資産	50,364,206,428	長期未払金	513,869,400
土地	30,373,227,809	退職手当引当金	2,096,244,496
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	40,348,311,524	その他	11,660,837,244
建物減価償却累計額	△22,021,779,379	流動負債	3,791,527,794
工作物	1,645,191,953	1年内償還予定地方債等	2,700,477,326
工作物減価償却累計額	△751,896,579	未払金	387,839,998
船舶	702,560	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△702,560	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	540,828,887
航空機	0	預り金	74,713,830
航空機減価償却累計額	0	その他	87,667,753
その他	0	負債合計	43,927,352,487
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	771,151,100	固定資産等形成分	91,249,225,229
インフラ資産	28,930,850,216	余剰分(不足分)	△36,838,841,100
土地	5,268,266,949	他団体出資等分	0
建物	1,789,410,321		
建物減価償却累計額	△783,625,469		
工作物	40,751,980,238		
工作物減価償却累計額	△18,348,719,123		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	253,537,300		
物品	13,985,761,359		
物品減価償却累計額	△10,281,909,796		
無形固定資産	805,431,016		
ソフトウェア	2,877,663		
その他	802,553,353		
投資その他の資産	4,132,045,856		
投資及び出資金	48,000,172		
有価証券	6,730,532		
出資金	41,042,000		
その他	227,640		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	206,247,377		
長期貸付金	14,531,300		
基金	3,897,461,786		
減債基金	0		
その他	3,897,461,786		
その他	0		
徴収不能引当金	△34,194,779		
流動資産	10,401,351,537		
現金預金	6,178,039,606		
未収金	909,204,511		
短期貸付金	2,000,000		
基金	3,310,840,150		
財政調整基金	3,310,840,150		
減債基金	0		
棚卸資産	660,015		
その他	11,258,464		
徴収不能引当金	△10,651,209		
繰延資産	0		
資産合計	98,337,736,616	純資産合計	54,410,384,129
		負債及び純資産合計	98,337,736,616

《行政コスト計算書》

志木市 令和 6年度

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	48,878,232,523
業務費用	19,041,583,253
人件費	5,645,132,201
職員給与費	4,410,387,224
賞与等引当金繰入額	529,094,764
退職手当引当金繰入額	35,134,724
その他	670,515,489
物件費等	12,811,472,660
物件費	9,717,730,172
維持補修費	524,832,645
減価償却費	2,555,720,385
その他	13,189,458
その他の業務費用	584,978,392
支払利息	138,561,089
徴収不能引当金繰入額	2,804,640
その他	443,612,663
移転費用	29,836,649,270
補助金等	15,771,346,431
社会保障給付	14,024,201,338
その他	14,703,414
経常収益	3,324,845,896
使用料及び手数料	2,112,158,879
その他	1,212,687,017
純経常行政コスト	45,553,386,627
臨時損失	35,863,904
災害復旧事業費	0
資産除売却損	35,863,904
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	198,000
資産売却益	0
その他	198,000
純行政コスト	45,589,052,531

《純資産変動計算書》

志木市 令和 6年度

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,617,250,495	91,873,103,983	△38,255,853,488	0
純行政コスト(△)	△45,589,052,531		△45,589,052,531	0
財源	46,295,861,220		46,295,861,220	0
税収等	28,453,047,190		28,453,047,190	0
国県等補助金	17,842,814,030		17,842,814,030	0
本年度差額	706,808,689		706,808,689	0
固定資産等の変動(内部変動)		△702,019,208	702,019,208	
有形固定資産等の増加		2,119,386,536	△2,119,386,536	
有形固定資産等の減少		△2,746,987,868	2,746,987,868	
貸付金・基金等の増加		254,606,396	△254,606,396	
貸付金・基金等の減少		△329,024,272	329,024,272	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	92,623,934	92,623,934		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△6,298,989	△14,483,480	8,184,491	
本年度純資産変動額	793,133,634	△623,878,754	1,417,012,388	0
本年度末純資産残高	54,410,384,129	91,249,225,229	△36,838,841,100	0

《資金収支計算書》

志木市 令和 6年度

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,902,897,704
業務費用支出	16,066,255,013
人件費支出	5,502,307,620
物件費等支出	10,016,565,903
支払利息支出	138,561,089
その他の支出	408,820,401
移転費用支出	29,836,642,691
補助金等支出	15,771,387,817
社会保障給付支出	14,024,201,338
その他の支出	14,655,449
業務収入	48,928,227,126
税収等収入	27,989,886,046
国県等補助金収入	17,671,321,339
使用料及び手数料収入	2,102,095,811
その他の収入	1,164,923,930
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	198,000
業務活動収支	3,025,527,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,665,020,724
公共施設等整備費支出	2,275,259,124
基金積立金支出	385,481,600
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,280,000
その他の支出	0
投資活動収入	653,262,660
国県等補助金収入	43,472,541
基金取崩収入	342,540,040
貸付金元金回収収入	5,040,000
資産売却収入	297,000
その他の収入	261,913,079
投資活動収支	△2,011,758,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,611,406,285
地方債等償還支出	2,596,267,325
その他の支出	15,138,960
財務活動収入	1,778,096,000
地方債等発行収入	1,731,764,000
その他の収入	46,332,000
財務活動収支	△833,310,285
本年度資金収支額	180,459,073
前年度末資金残高	5,959,474,052
比例連結割合変更に伴う差額	△767,376
本年度末資金残高	6,139,165,749
前年度末繰計外現金残高	45,727,517
本年度繰計外現金増減額	△6,853,660
本年度末繰計外現金残高	38,873,857
本年度末現金預金残高	6,178,039,606

(6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

【資産形成度】

○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和6年度：76,216人 令和5年度：76,187人）

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	839,480円	836,943円
全体	1,237,277円	1,241,175円

○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額 × 100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	55.3%	54.9%
全体	51.3%	50.1%

○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	2.1年	2.2年
全体	2.0年	2.1年

【世代間公平性】

○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	60.9%	60.1%
全体	55.3%	54.2%

○社会資本形成の世代間比率

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 有形固定資産 × 100）

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	39.7%	40.6%
全体	34.6%	35.3%

【持続可能性】

○住民一人あたり負債額（負債合計額 ÷ 人口）

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和6年度：76,216人 令和5年度：76,187人）

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	328,069円	333,737円
全体	553,579円	568,577円

○地方債の償還可能年数

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 業務活動収支）

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

業務活動収支が0以下となる場合は、ハイフン（-）で表示しています。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	10.9年	12.6年
全体	9.6年	4.9年

【弾力性】

○行政コスト対財源比率（純経常行政コスト ÷ 財源 × 100）

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	97.4%	96.5%
全体	97.9%	90.3%

【自律性】

○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

	令和6年度	令和5年度
一般会計等	2.0%	2.1%
全体	7.0%	7.4%